



MSC年次報告書 2018年度

ともに豊かな海を目指す

目次

MSC最高責任者および評議員会会長のごあいさつ	4	認証の一時停止	27
持続可能でない漁業：グローバルな課題	6	途上国での取り組み	28
MSC：問題解決の一端を担う	8	持続可能な漁業への道	30
持続可能な漁業	12	持続可能な消費	32
規格の設定	14	水揚げから食卓まで	34
海の変革	18	オーシャン・リーダーズ	36
MSC認証漁業漁獲量	20	新たな市場	38
マグロ	22	消費者の啓発	40
対象種	24	MSCの財源および資金提供者	42
認証の更新	26	MSCのガバナンス	44

チャンスの到来



持続可能な水産物を推進する動きが、重要な時を迎えています。持続可能な漁業に向けた取り組みに報いるとともに、世界の海洋環境の保全に貢献するというMSCの使命は、これまで以上に重要になっています。

世界人口は1日あたり20万人ずつ増加しています。水産物は持続可能な管理を行っていただければ、栄養価の高い、再生可能で低炭素の食料源です。しかし残念ながら、現状はそれとは真逆で、最新の国連の調査によると世界の漁業資源の3分の1が過剰漁獲されています。海洋汚染や気候変動といった要因に加え、過剰漁獲によって、いまや海は危機的な状況に追い込まれています。

しかし、こうした事態を前向きに捉え、転換期の到来だと考えることもできます。世界はようやく、海が直面している危機に目を向けるようになったのです。国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」のひとつに、「海洋および海洋資源の保全と持続可能な利用」がありますが、これが起爆剤となって、新たなパートナーシップと枠組みが次々に誕生しています。BBCの『ブルー・プラネットII』やNetflixの『Our Planet 私たちの地球』といった番組、海洋プラスチック問題、気候変動に対する意識の高まりなどから消費者の懸念はこれまでにないレベルにまで達しており、それを受けた形での政治および企業のコミットメントが高まりを見せています。

MSCは問題解決の一端を担う覚悟があります。20年以上にわたるパートナーのコミットメント、尽力、そしてリーダーシップのおかげで、持続可能な漁業に向けた取り組みに報いる市場ベースのシステムの効果が実証されています。MSCプログラムは、海の変革を促す手段を企業と消費者に提供し、MSC認証漁業は漁業資源と海洋環境の保全のためこれまで何百もの改善を実施してきました。

MSC認証水産物はいまや世界の天然魚の総漁獲量の15%を占めるまでになり、MSC認証水産物の市場価値は年間100億ドル近くにまで達しています。MSCは変革を起こす強い原動力となっていますが、私たちはさらに上を目指していかなくてはなりません。世界の天然魚の総漁獲量に占めるMSCプログラム参加漁業の漁獲量を2020年末までに20%に、そして2030年までに30%にすることを目標として掲げています。ハードルの高い目標であることは確かですが、これは、取り組まなければならない課題の規模と緊急性を念頭にいただいたものなのです。

中でも、漁業が食料と生活の安全保障に不可欠である開発途上国での変革の呼び水となることを目指しています。市場ベースの認証プログラムが大きなウェイトを占めるものの、認証以外にも、MSCの知識と経験およびツールを活用してキャパシティを拡大し、漁業者と各国政府に対して持続可能性への道筋を作る手助けができません。その一環として、2018年10月にバリ島で開催されたアワーオーシャン会議 (Our Ocean Conference) で海洋管理基金の設立を発表できたことは大きな成果でした。これにより、持続可能な漁業、特に途上国や小規模漁業に対して100万ポンドの資金を提供できるようになりました。

持続可能な水産物に携わっている人たちは、これまでの20年間で達成されたことを大いに誇るべきですが、今後の取り組みがいっそう重要になります。海にとって必要な変革を実現するために、これまで以上に力を尽くさなければなりません。

MSC最高責任者
ルパート・ハウズ

確固たる基盤



MSCは世界中で認知されている認証規格と、海洋生物の持続可能な管理をサポートする市場メカニズムを提供しています。これは、多くのステークホルダーによる強力なガバナンス基盤、MSCの評議員会やスタッフの熱意と専門知識、そして水産物と海洋保全の専門家との20年以上にわたる協働によって支えられています。

この協働によって、MSCは水産物の安定供給および生命あふれる海を守るために大きな貢献を果たしてきました。しかし、これで満足してはなりません。世界の多くの地域、特に開発途上国では、持続可能な管理が行われていない漁業による「共有地の悲劇」(共有資源の過剰漁獲による資源の枯渇)が後を絶ちません。こうした地域における過剰漁獲に対して、私たちは全力を尽くしていく覚悟です。

他の地域で成功した取り組みをそのまま実行しても、同じような成果は得られないことは承知しています。個々の小規模漁業や途上国漁業に認証の取得を促すだけでは不十分です。国の制度とガバナンス構造を強化し、持続可能な漁業の管理を可能にする環境を育むためには多大な努力が必要です。MSCは以前からこの問題に取り組んでおり、開発途上国や小規模漁業への取り組みの強化のために、多くの労力と資源を投資してきました。とはいうものの、地元の声や専門家の知識を反映させるなど、やるべきことはまだまだたくさんあることも承知しています。

それぞれの状況に適応するだけでなく、変化にも対応できなければなりません。これは気候変動の文脈において特に重要なことで、その影響は既に海洋に及んでいます。こうした変動、そしてそれに関する新たな科学的知見および成功事例にこれからも対応していかなくてはなりません。

今後予定されているMSC漁業認証規格の見直しは、そういった意味でも大変重要です。この1年間、その準備に多くのエネルギーを費やしてきました。正しい道筋を作るのは簡単なことではありません。漁業規格の頑健性、信頼性を確保しつつ、継続的な改善が求められます。

そこで、幅広い部門から成り、多様な視点の上立った強力なガバナンス構造が本領を発揮します。新たに発足したステークホルダー諮問委員会は、様々なステークホルダーの優先課題および解決策を評議員会に提言します。一方、技術諮問委員会は、漁業管理、海洋科学およびサプライチェーンのトレーサビリティに関する国際的な専門知識を提供します。

海の未来のためにMSCと協働してくださるすべての方々に心から感謝申し上げます。

MSC評議員会会長
ウェルナー・キーン

持続可能でない漁業： グローバルな課題

何億年もの間、海は生命を育んできました。人類の歴史の中で、海は喜びと奇跡をもたらし、気候を安定させ、健康な食料資源を無尽蔵に供給し続けてくれました。

しかし、今、この海が危機に瀕しています。その問題の核心にあるのが過剰漁獲です。FAO(国連食糧農業機関)が2018年に発表した『世界漁業・養殖業白書』により、この問題の緊急性が明らかになりました。世界の漁業資源の3分の1が持続可能な限度を超えて漁獲されており、1974年の数値である10分の1を大幅に上回っています。

過剰漁獲は海洋生態系を破壊し、何百万人もの人々の安定した食料供給と生活を脅かしています。海洋の生産性の低下はまた、莫大な経済的コストを伴います。国連は、現在の傾向がこのまま続けば、年間損失額が数百億ドルにも及ぶ可能性があるとして推定しています。

しかし、白書は希望的要因も指摘しています。アメリカでは、過剰漁獲種の数が過去最低となりました。今世紀の初めには、北東大西洋の70%を超える漁業が過剰漁獲を行っていたのに対し、現在は40%ほどに減少しています。これと同様の改善がニュージーランド、オーストラリア、北欧の多くでも認められます。メロなど、危機に瀕していた魚種の資源も驚くべき回復を遂げています。

残念ながら、多くの先進国で見られるこのような改善は、開発途上国ではまだ起きていません。世界の水産物の半分以上は途上国から供給されており、そこで暮らす何億人もの人々の重要なタンパク源および収入源となっています。にもかかわらず、水産資源は劇的に減少しているのです。

国際社会はこれに緊急に対応することを宣言しました。2015年に採択された国連の17の「持

続可能な開発目標」のうちの一つとして、「海洋および海洋資源の保全と持続可能な利用」が掲げられました。これには、2020年までに過剰漁獲やIUU(違法・無報告・無規制)漁業、破壊的漁業の慣行に終止符を打ち、最短で水産資源を回復させるための科学的根拠のある管理計画の実施が含まれています。

残された時間はわずかしかありませんが、持続可能な漁業が可能であることは周知の事実です。MSCは20年以上にわたって、持続可能な水産物への取り組みを推進してきました。漁業が適切に管理されれば、資源は回復し、豊かな海洋生態系が形成されることを私たちは知っています。企業や消費者が持続可能な水産物を求めれば、それが大きな変革を促すことも知っています。そして大勢の人たちが既にそうした声を上げ、この取り組みに積極的に参加する意思があることも知っているのです。

“

1961年以来、世界の水産物消費量の年間増加率は人口増加率の2倍増となっています。FAOが目指す、飢餓と栄養失調の無い世界を実現するために、漁業部門が重要な役割を担っていることは明らかです。

第8代 FAO 事務局長 ジョゼ・グラチアノ・ダ・シルバ

”



MSC：問題解決の一端を担う

MSCは、海が生命にあふれ、水産物をいつまでも楽しむことができる未来を願っています。だからこそ、過剰漁獲を撲滅し、現在そして将来の世代にわたり水産物の供給を守るために尽力するのです。そのために私たちは次のような活動に取り組んでいます。

持続可能な漁業に関するコンセンサスの確立 (12ページ)

過剰漁獲に終止符を打つためには、その代わりとなる選択肢がどのようなものであるかを明らかにしなければなりません。MSCは20年にわたって、環境面だけでなく経済的側面にも配慮した持続可能な漁業のための設計図を、国連FAOのガイドラインに準拠する形で提供してきました。その設計図から外れることのないよう、多方面のステークホルダーの意見を尊重し、対立ではなく協働を進めながら、規格と手順を定期的に改定しています。

しかし、MSC単独では何もできません。漁業者をはじめ、持続可能な水産物を選択する企業や消費者、そして専門知識を共有する科学者やNGOといったすべてのパートナーと手を携え、全員で取り組んでいかなければ変革を起こすことはできません。海と水産資源の将来を守るためには一致団結し、協働するほかに方法はないのです。

海の変革を推進 (18ページ)

MSC認証制度は、持続可能な漁業に向けた取り組みに報いることで、漁業がMSC認証を取得し、それを維持していくための改善を行うことを奨励します。認証漁業は、健全な水産資源を確保し、生態系への影響を最小限に抑え、管理システムを強化するために、混獲の削減や海底生息環境のマッピングを含む、数百もの改善をこれまで実施してきました。そのほかにも認証取得に向けて飛躍的な進歩を遂げている漁業が台頭してきており、中でも開発途上国はめざましい成果をあげています。

市場と社会における需要の構築 (32ページ)

消費者は、MSC「海のエコラベル」が付いた、持続可能な漁業にまで遡って追跡することができる水産物を選ぶことで、容易に過剰漁獲に反対することができます。世界ではますます多くの小売企業やレストラン、水産企業、サプライチェーン企業が、認証された持続可能な水産物へのコミットメントを示しており、それがMSC漁業認証を取得するための市場インセンティブとなっています。



認証スキームを超えて

MSCのミッションの中核を成すのが、MSC認証規格とMSCエコラベルです。しかしMSCは認証スキームを超えた存在です。

持続可能な発展に貢献

MSCのプログラムは、国連が掲げる複数の「持続可能な開発目標 (SDGs)」に貢献しています。SDG14「海の豊かさを守ろう」には、過剰漁獲の撲滅、水産資源の回復、海洋生態系の保全、IUU漁業の撲滅といった目標が含まれています。MSC認証は、これらの目標の実現に向けた国や組織による任意の取り組みの一環として位置付けられています。

MSCの活動はこのほかにも、食料の安定確保 (SDG2)、持続可能な経済成長の促進 (SDG8)、持続可能な消費と生産の促進 (SDG12)、持続可能な開発のためのグローバルパートナーシップ (SDG17) の強化に貢献しています。

生物多様性への達成度を追跡

MSCのデータは、生物多様性に関する国際的な目標の達成度を測るために活用されています。2010年に開催された国連生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) において、「愛知目標」と呼ばれる20項目の目標が合意されました。生物多様性の指標に関する公式パートナーであるMSCは、愛知目標の6 (すべての魚類および無脊椎動物資源の持続可能な管理) および目標4 (持続可能な生産と消費) の達成に向けた進捗状況を評価するための有益なデータを提供しています。

MSCのデータは、2020年までにIUU漁業の撲滅を目指すSDG14を支持するために開発された、国際組織犯罪対策会議のIUU漁業指標としても活用されています。

“

MSCのモニタリングと評価を基に作成されたグローバル指標は、持続可能な漁業への進捗状況を測る上で重要なツールとなっています。

国連世界自然保全モニタリングセンター

”

ベンチマークの提供

MSC漁業認証規格に注目しているのは認証漁業だけではありません。各国政府、漁業改善プロジェクト、およびその他の漁業は、認証取得を目指すかどうかにかかわらず、それぞれの持続可能性を評価し、どういった改善が必要かを確認するためのツールとして、MSCの規格を活用することができます。

パートナーを招集し、活動を活性化する

過剰漁獲に終止符を打ち、海を健全な状態に戻すためには、漁業団体や水産業界から、各国政府、NGO、科学者、消費者に至るまで、すべての人たちが一丸となって取り組まなければなりません。ブリュッセルで毎年行われる「シーフード・エキスポ・グローバル」で「シーフード・フューチャーズ・フォーラム」を開催するなど、MSCは各種イベントを通じて多方面のステークホルダーに招集をかけてきました。また、海洋に関する「持続可能な開発目標」の達成に向け、漁業の変革に尽力する27の企業と組織から成る「2020リーダーズ・フォー・リビング・オーシャン」等のパートナーたちを支援することで、緊急を要する活動を促進してきました。

持続可能な海

イギリス下院の環境監査委員会は、2019年1月に発表した報告書の中で「MSCは市場のリーダーであり、水産部門における最も厳格な認証制度である」という見解を示しました。この報告書「The Sustainable Seas (持続可能な海)」では、MSCも調査対象となっており、「代替のエコラベルや認証制度は (中略) その厳格性や厳重さにおいてMSCにはほど遠いものである」という結論が出されました。

監査委員会は、多方面のステークホルダー

から入手した証言を検証した結果、MSCのプログラムが漁業の改善および水産資源の維持に効果を上げているとしたうえで、「MSCのような認証規格を利用している漁業、およびMSCエコラベルを付けた製品を扱う小売企業は、持続可能でない漁業の課題に取り組む上で重要な役割を果たしている」と追記しています。

報告書「The Sustainable Seas」は、MSCが現在進めている漁業規格の見直しに対して、審査単位 (Unit of Assessment)、同じ海域で操業する漁業の全体評価、漁

船からの二酸化炭素排出量、シャークフィニング (サメのヒレを取り、残りの部位を海に廃棄する行為)、小規模漁業の認証取得を妨げる障害といった懸念に取り組むことを奨励しています。これらの懸念事項については、二酸化炭素排出量の問題以外はすべて、規格の見直しや個別の協議において対応を行っています。

持続可能な漁業

MSCは20年間にわたって、持続可能な漁業について、世界で最も認知され、科学的根拠に則った認証およびエコラベル制度を提供してきました。MSCの漁業規格は国連食糧農業機関（FAO）の「責任ある漁業のための行動規範」に準拠しています。厳格な審査プロセスを通じて、水産資源が持続可能なレベルを維持しながら漁獲されていること、海洋生態系への影響が最小限に抑えられていること、そして漁業が適切に管理されていることを確認したうえで、MSC認証が与えられます。多方面のステークホルダーと協働することによって、最新の科学的知見および多くの管理機関が採用する成功事例を常にMSC規格に反映するようにしていますが、その一方で、いかなる形態と規模の漁業にとっても現実的かつ挑戦可能な規格であるよう努めています。

“

MSCの最大の貢献のひとつは、責任ある漁業管理とはどういうものかを業界に対して明確にしたことです。MSC規格は最良の基準として広く認知されるようになりました。漁業改善プロジェクトといったイニシアチブの進捗状況を測るためのベンチマークとしても使用されています。MSCは過去20年間にわたり、海洋保護の分野において大いなる貢献をしてきましたが、今後の20年も変わらずに貢献しつづけていくことでしょう。

CEAコンサルティング プリンシパル マシュー・エリオット

”

“

MSCは時には板挟みになってしまうこともあります。過激な意見は議論の枠組みをはっきりさせるためには有効ですが、本当の進展が始まるのは、対立している双方がお互いに少しずつ譲歩し、解決を見出すために妥協したほうが得策であると認識したときです。それを可能にしてくれるのがMSCなのです。

オーストラル・フィッシャリーズ社 デヴィッド・カーター

”

“

MSCが設定する持続可能な漁業のための基準は、特定のステークホルダーに利益をもたらすためのものではありません。そうではなく、世界中で持続可能な漁業を広めるために多方面のステークホルダーに向けて作られたものです。

国際海洋探査協議会（ICES）科学委員会委員長
MSC技術諮問委員会委員長 サイモン・ジェニングス

”



規格の設定



MSC漁業規格は、持続可能な漁業に向けてのベンチマークとなることを目指していますが、基準をどこに設定するかについては様々な意見があります。MSCは最新の科学および漁業管理の成功事例に準拠しつつ、多方面のステークホルダーとの協議プロセスやガバナンスを考慮しながら合意の形成を図っています。

MSC規格が誕生してから20余年になりますが、その間に海洋科学と漁業管理は進化し続けてきました。MSCは、水産物の認証とエコラベル制度に関するFAOのガイドラインに則り、「世界水産物持続可能性ニシアチブ (GSSI)」が認定するその他のFAO準拠プログラムと同様、定期的に規格の見直しを行うことで、広く認知された科学および成功事例を確実に反映させています。見直しの頻度については、認証取得漁業が新たな要求事項に対応できるよう考慮しつつ、改善が滞ることのないようにしています。

見直しのプロセスでは、ステークホルダーの意見が何よりも重要です。私たちは多くの人と会って話し、最新の科学と成功事例を反映させながら、認証制度の複雑さを軽減し、認証取得への障壁を緩和するためにどういった改善が可能かを探ります。そしてそれに応じて漁業規格を改正し、その他のプロセスや手順も適合させます。要求事項の改定は適切な期間において導入されます。

本報告年には2つの画期的な改定を行いました。1点めは、水産業界における強制労働および児童労働に対する世界的な取り組みの一環として、そのような労働のリスクが高い国で操業するすべてのCoC認証取得事業者に対して、第三者による労働監査を義務付けたことです。

2点めは、漁業審査プロセスにおいて複数の重要な改正を行ったことです。新たなプロセスでは、ステークホルダー協議をこれまでより早く行うなど、審査の早い段階でより多くの情報が収集されるよう求めます。これにより、審査される漁業の潜在的な問題を早い段階で特定できるようになります。

さらに、漁業規格の見直しも開始しました。今後2年間にわたり、ETP種（絶滅危惧種・保護種）、ゴーストギア（海中に廃棄された漁具）など、多岐にわたる問題にどのように対処すべきかを各専門家チームが検討します。

持続可能な漁業の基準を定めるMSC規格は、いまや世界の総漁獲量の15%以上に適用されているだけに責任は重大です。広く認知されている科学的知見および成功事例を導入する一方で、漁業者が対応できる規格であり続けなければなりません。適切なバランスを見出すことは大変ですが、すべてのステークホルダーとの信頼関係を維持していくことは不可欠です。MSCのアプローチは、漁業、NGO、小売事業者、消

費者など、すべてのステークホルダーに受け入れられなければ機能しないのです。

幸いなことに、ステークホルダーの動きはますます盛んになってきています。より多くの消費者と企業が持続可能な水産物を求め、さらに多くの漁業者が認証取得を目指し、漁業は確実に改善されてきています。これは、MSCのアプローチがバランスよく機能している証です。

MSC科学・規格最高責任者
ロハン・カリ

MSC規格の強化

強制労働と児童労働への取り組み

2019年9月28日以降、MSC CoC認証取得事業者は、業務および事業を展開する国において、強制労働や児童労働のリスクが低いことを実証できない限り、第三者による労働監査の受け入れが求められることになりました。新規および既存の認証取得事業者は、労働監査を完了するまでに、次に予定されているMSCの監査から1年間の猶予が与えられます。認証取得企業は、提起された不適合を30日以内に是正しなければ、MSC CoC認証が一時停止となるリスクを負います。これは、MSCとCoC規格を共有するASC（水産養殖管理協議会）認証の養殖水産物を取り扱う企業にも適用されます。MSCはこの要求事項に先立つ2018年8月、MSC認証漁業と海上のサプライチェーンに対して、強制労働や児童労働を確実に防ぐための措置について記載した文書の提出を求めました。これについても1年間の猶予が与えられました。

認証プロセスの効率化

漁業認証プロセスの改定版が2019年3月に発効となりました。改訂版には、審査機関がMSC漁業規格に照らして審査を行う際の要求事項が含まれています。それまでのシステムでは、ステークホルダーは、審査プロセスの最終段階において審査報告書が発表されるまで、審査に関する文書を検証する機会がありませんでした。改定後のプロセスでは、審査のより早い段階、つまり審査入りの発表と同時に発行される報告書の草案に対してコメントできるようになりました。これによって、審査の早い段階において漁業への懸念が提起されるとともに、その解決が期待できるようになります。また、漁業への認証授与への異議申し立てがあった場合の協議期間が新たに設けられました。数回の試行の結果、より厳格でありながらも、審査対象漁業とステークホルダー双方にとって対応しやすいプロセスになったと自負しています。

規格の見直し

MSC漁業規格の正式な見直しは5年毎に実施されます。ステークホルダー、MSCのスタッフ、および評議員会等の管理組織からの意見に基づき、次の見直しでは、以下を含む問題を取り上げることになりました。

- ETP種（絶滅危惧種・保護種）
- ゴーストギア（海中に廃棄された漁具）
- 主な低栄養段階種 (LTL) の要件
- シャークフィニング（サメのヒレを取り、残りの部位を海に廃棄する行為）
- イカ、カニ、タコ漁業に対するMSC認証へのアクセス向上
- 情報が不足している漁業がMSCプログラムにアクセスできるようにするための「リスクに基づいた審査枠組 (RBF)」
- 資源量の変動が激しい漁業

見直しが完了した時点で、MSC評議員会で必要な改正事項を決定することになります。

“ 世界で、1億5,000万人を超える児童と2,500万人を超える成人が強制労働に巻き込まれています。MSCは強制労働および児童労働に緊急に対処する必要性を認識し、認証水産物のサプライチェーンにおいてそのような労働が行われていないことを確実に保証するために、広く受け入れられている社会基準を採用しています。

MSCアクセシビリティ責任者 イェミ・オロルトウイ

”

耳を傾け、学ぶ

ステークホルダーと積極的に関与して対話することは、MSCプログラムの基盤となっています。他者の意見に耳を傾けることは何よりも大切なことです。

その重要な役割の柱となるのがステークホルダー諮問委員会です。17人のメンバーは水産業界、環境保護コミュニティ、市場部門、学界を代表する面々で、その多岐にわたる視点と専門知識はMSC規格およびプロセスの見直しに不可欠なものとなっています。

このほかにも、変化し続ける成功事例に対応するための改正が必要となった場合には、公開協議を実施しています。2018年に実施した協議では、MSC認証漁業でシャークフィニングが絶対に行われなければならないための最善の方法について、ステークホルダーからフィードバックがありました。また、一回の航海で、認証されている漁法と非認証の漁法を併用している漁業についての意見も聞きました。分別されているとはいえ、同じ船で認証漁獲物と非認証漁獲物を運ぶことに反対する声がある一方で、操業の一部に認証を与えないとなれば、認証を取得する動機付けが弱まり、小規模漁業や開発途上国での漁業がMSCプログラムにアクセスすることへの妨げになるという声もありました。

これを受けてさらに3回の協議を重ねました。より確固たるプロセスを提供する方法を探るため、認証の維持に必要な条件を審査機関が設定、評価、完了する際の方法の改善策や、漁業審査に対するステークホルダーの意見を記録する方法の改善策、そして、審査の途中で漁業をめぐる状況が変化し、認証授与の決定に影響を及ぼす可能性が生じた際に、新たな情報を審査プロセスの後半に盛り込むことも検討されました。

また各種イベントの開催を通じて、ステークホルダーが一堂に会してそれぞれの意見を共有・議論できる場を設けています。2018年4月、毎年恒例の「シーフード・フューチャーズ・フォーラム」には、水産業界、水産物サプライチェーン企業、NGOから400名以上が参加しました。同年11月にはグローブスキャン (GlobeScan)、ノマドフーズ (Nomad Foods) と提携し、「SDGsリーダーシップ・フォーラム、目標14『海の豊かさを守ろう』」を共催しました。世界31か国からの225名を超える参加者が、海の変革を促進するために意見を交わしました。



シドニーで開催されたSDGsに関するパネルディスカッションで、サステナビリティ分野のリーダーやパートナーらと意見を交わすMSCのアレックス・ウェブ
© Carla Orsatti / Banksia Foundation



MSCのプログラムは、他の認証制度と比較した場合はもちろん、他の主要な漁業認証制度と比較した場合でも、最も包括的な検証システムのひとつだと言えます。これほど高いレベルで透明性とステークホルダー関与を有するシステムはおそらくほかにはないでしょう。

アシュランス・サービス・インターナショナル ソンケ・フィッシャー



確固たる科学

MSC漁業規格は確固たる科学的根拠を基にしています。MSCの研究者とデータアナリストたちは独自の研究によってこの科学的基盤を維持し、知識と理解の向上のために他機関との共同研究を進め、漁業をサポートしています。

海底に光を照らす

海洋生態環境の保護はMSC規格の柱の1つです。海底の生息域や他の脆弱な海洋生態系に深刻なあるいは長期的にわたる損傷を与える漁業は認証を取得することができません。しかし、海底や謎に満ちた深海の生息環境や生物種についてはあまり知られていません。MSC認証を維持するために、多くの漁業が海底の生息域と漁業が及ぼす影響について重要な研究プロジェクトを進めています。

MSCはイギリスのバンガー大学の研究者らと協働し、漁業が一貫した方法で海底への影響を把握し管理できるソフトウェアを開発しています。漁船がどこで、どれくらいの頻度で操業を行っているか、海底への影響は漁具によってどう異なるのか、操業区域内にどのような海底生息環境があるのか、環境がかく乱されてから回復するまでにどれくらいの時間がかかるのかを検証します。特定の生息環境については依然として多くの情報が必要ですが、漁業活動による深海サンゴや海綿、そして重要な深海生態系への影響を確実に防ぐために、このツールが漁業や審査機関の役に立つことを願っています。

海洋科学者 フランシス・ニート

学生の研究を支援

MSCは奨学金プログラムを通じて、毎年、水産科学やサプライチェーンのトレーサビリティ関連の研究を行う世界中の学生に対し、奨学金を授与しています。2012年の開始以来、70,000英ポンドを超える奨学金を14か国19人の学生たちに授与しました。2018年は以下の学生たちに奨学金が給付されました。

- カナダ、ウインザー大学のローリッサ・クリスティさん。北極海の深海食物網のダイナミクスに対する海氷の影響を研究しています。
- スペインのバスク大学とMERコンソーシアムのアーマド・カトゥル・ウィディアットモコさん。インドネシアの小規模マグロ漁業におけるFAD (集魚装置) の利用を研究しています。
- アメリカ、ワシントン大学のゼーリン・チェンさんは、中国のジャノメガザミ漁業における漁獲割り当てに基づいた管理方策を研究しています。
- オーストラル・デ・チリ大学のキャサリン・セグエルさん。チリのイチョウガニのバリューチェーン分析を行っています。
- イギリス、ヘリオット・ワット大学のマシュー・コールマンさんは、スコットランド沿岸のヨーロッパアンロブスターの資源量をモニタリングする新しい方法を試験的にこなっています。



海の変革

MSCは、すでに持続可能である漁業を単に認証しているのではありません。多くの漁業はMSCの本審査に入るために様々な改善を行っており、MSCもこれを支援しています。特に小規模漁業や開発途上国の漁業に対しての支援には力を入れています。認証取得後も、その漁業は改善を重ねていきます。実のところ、認証漁業の92%に対して、特定の改善を行うことを条件として認証が授与されています。

2016年から2018年にかけて、認証漁業は認証の条件とされた漁業操業に関する変更、科学研究、モニタリングの向上を含む288の改善措置を完了しました。そのうちの半数は、環境への影響を最小限に抑えることを目的としたものです。こうした改善によるプラスの効果は多く見られます。例えば、禁漁区域を設けることによって、複数の生物種や生息域を同時に保護することができます。

“

MSC規格は、種類や規模を問わず、あらゆる漁業が成功事例を目指して変革していく動機を与えます。そうした例はいまやほぼ世界中で見ることができます。

チューネンバルト海漁業研究所 クリストファー・ツィンマーマン

”

“

ノルウェー海のタイセイヨウマダラ漁業はMSC認証を取得したことにより、漁獲量の記録システムが改善されました。また、操業方法も改善され、海底生息域への影響や絶滅危惧種との接触を最小限にとどめることができました。

AZTI アンドレス・ウリアテ

”

この2年間で、MSC認証漁業は成功事例を実践するために、以下をはじめとする288の改善措置を完了しました。

143 

環境への影響を
最小限に抑える措置

75 

漁業資源の持続可能性を
確実にするための措置

70 

漁業管理の
強化措置



海洋哺乳類への
影響を軽減する
16の改善



サメとエイへの
影響を軽減する
33の改善



海洋爬虫類への
影響を軽減する
9つの改善



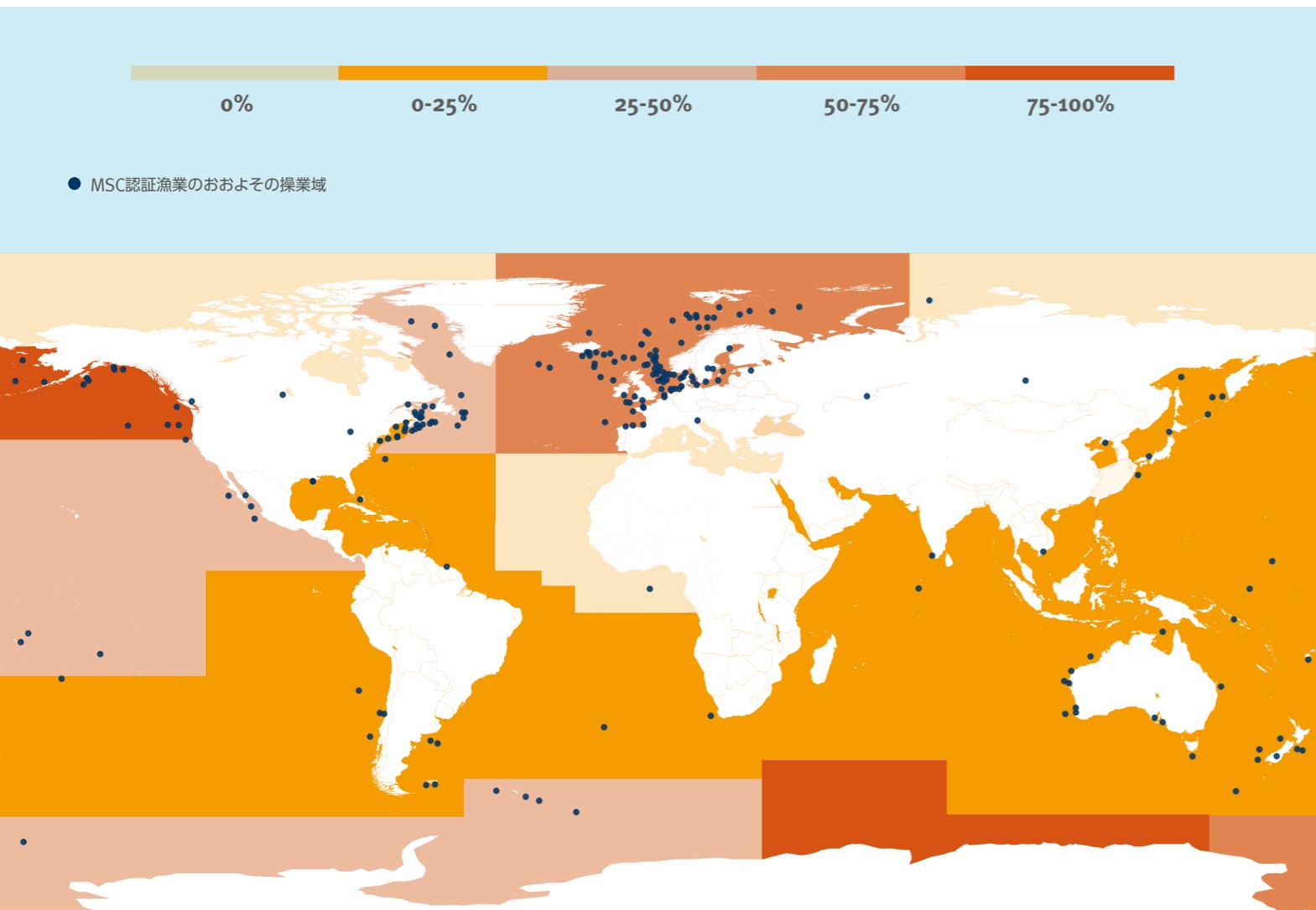
生息域への
影響を軽減する
44の改善



海鳥への
影響を軽減する
36の改善

持続可能な漁業の分布図

主な操業海域の総漁獲量に占めるMSC認証魚介類の割合*



*FAOによる主要操業域における総漁獲量(2016年)と比較したMSC認証取得漁業の漁獲量と漁業のデータ(2019年3月31日時点)

MSC認証漁業による漁獲量

(トン)



各年の3月31日時点でのデータ
*MSC認証が一時停止されている13の漁業を含む

<p>MSC認証水産物の漁獲量</p> <p>1,180 万トン</p>	<p>世界の総漁獲量に占める割合</p> <p>15%</p>	<p>世界の総漁獲量に占めるMSC認証審査中の漁業の割合</p> <p>1%</p>	<p>MSC認証漁業が属する国の数</p> <p>41 カ国</p>
---	--	---	---

マグロ

2018年は、世界のマグロ漁業の持続可能性を強化するうえでさらなる進展が見られました。

西太平洋

西太平洋持続可能マグロ連盟 (WPSTA) のカツオ・キハダマグロのまき網漁業は、2018年6月にMSC認証を取得しました。本漁業は主にナウル協定加盟国 (PNA) の排他的経済水域 (EEZ) と公海の一部にまたがっており、アメリカ、中国本土、台湾を含む複数の国と地域からの漁船が操業を行っています。世界のカツオの半分は太平洋から供給されているため、こうした漁業の持続可能性は、将来の食料安全保障にとって不可欠なものです。

「マグロは多くの国にとって重要なタンパク源ですが、高度回遊魚であるために管理が困難な場合がかなりあります。今回の認証は、主要な漁業国による積極的な協働と、この海洋資源の持続可能性に対する取り組みを実証するものです」

MSCオセアニア・東南アジア地域漁業担当シニアマネージャー
ビル・ホールデン

22% 世界のマグロ漁獲量に占めるMSC認証取得漁業による漁獲量

8% 世界のマグロ漁獲量に占めるMSC審査中漁業による漁獲量

112万トン 2018~2019年にMSC認証取得漁業により漁獲されたマグロ

フランス領ポリネシア

フランス領ポリネシアのビンナガ・キハダマグロはえ縄漁業は、2018年7月にMSC認証を取得しました。漁獲量の80%は領内消費、残りの20%は主にアメリカに向けて輸出されています。

「MSC認証は、持続可能な漁業に対する私たちの考えにいちばん合うものでしたので、認証の取得を目指すことにしました。私たちは持続可能な漁業に長年取り組んできましたが、MSC認証を取得したことで、その取り組みが認知されることになりました。これで、将来の世代のための持続可能性への取り組みがなお一層強化されることでしょう」

フランス領ポリネシア副自治大統領兼ブルーエコノミー相
テバ・ロフリッチ

インドネシア

ソロンを拠点とするPT Citraraja Ampat Canning社 (PT CRAC) のカツオ・キハダマグロー一本釣り漁業は、2018年11月、インドネシア初のMSC認証を取得しました。世界最大のマグロ漁獲国であり、世界第2位の水産物漁獲量を誇るインドネシアでの認証取得は画期的なことです。

この漁業は35隻の漁船で構成されており、750名の地元漁師を雇用しています。固定の集魚装置 (FAD) を使ってマグロを引き寄せ、年間およそ3,000トンを漁獲しています。認証には6つの条件が付けられ、5年以内にこれらを達成しなければなりません。

「私たちの認証取得が刺激となって、他のインドネシアの一本釣りマグロ漁業が持続可能な漁業、そして認証取得に向けて取り組んでくれることを願っています。これは、マグロと健全な海を未来の世代のために確実に残していくために大切なことです」

PT CRAC社 CEO パック・アリ・ウイビンソ

インド洋

2018年11月、スペインのバスク地方を拠点とするエチェバスター社のインド洋カツオまき網漁業が、漂流FADを使った漁業としては初となるMSC認証を取得しました。この漁業は5隻の漁船から構成されており、漁獲したカツオはセーシェルで陸揚げされます。

この漁業は、審査に入る前から、ほかの種が網にかからないFADを使った混獲削減や、対象外の漁獲物を速やかに海に返すなど、多くの対策を実施していました。そして2014年以降、100%のオブザーバー乗船率による透明性の維持とデータ収集の強化を図ってきました。認証を維持するために、エチェバスター社はインド洋マグロ類委員会およびセーシェル当局と協働しながら、今後5年以内に8つの改善措置を実施することになっています。これにはETP種への取り組みの強化、サンゴ礁やその他の生態系への影響を軽減する方策、地元のステークホルダーとの協議の拡大などが含まれています。

「MSC認証の取得は、インド洋での持続可能なマグロ漁業を促進する私たちの取り組みの成果が認められたということです。今後も持続可能かつ適切に管理された漁業を目指します。エチェバスター社はさらなる改善に取り組んでいきます」

エチェバスター社 ケパ・エクセバリア

ミクロネシア連邦

2019年3月、メバチマグロ漁業が世界初のMSC認証を取得しました。西太平洋に位置するミクロネシア連邦 (FSM) のEEZで操業する中国企業SZLC、CSFCおよびFZLCの3社によるキハダ・メバチマグロはえ縄漁業への認証です。ただし、中西部太平洋マグロ類委員会 (WCPFC) の管理下にあるほかのマグロ資源の例と同じく、2021年までにすべてのWCPFC加盟国が漁獲制御ルールを含む漁獲方策を導入するというのが条件です。こうし

た措置により、メバチマグロ資源の健全性が将来的に低下したとしても速やかな対応が可能になります。今回の認証は中西部太平洋全体のメバチマグロ漁業の持続可能性にプラスの影響を与えることとなります。

ナウル協定加盟国 (PNA)

ナウル協定加盟国であるキリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、パラオ、パプアニューギニア、ソロモン諸島、ツバルの8カ国は、世界のマグロ資源の4分の1強を管理しています。2018年3月末にはPNAの中西部太平洋カツオ・キハダマグロ漁業が再認証されました。

2012年に初のMSC認証を取得して以来、この漁業はWCPFCと緊密に連携しながら漁獲制御ルール採用に向けた実施計画を練ってきました。また、FADの使用を改善するため、他のマグロ漁業者や専門家とも協働しています。航海には第三者のオブザーバーが毎回乗船し、

政府およびMSCの要求事項を確実に満たすよう支援しています。オブザーバーが収集したデータによると、2010年にシャークフィニングが禁止されて以降、この水域でのシャークフィニングが大幅に減少していることが明らかになりました。

2017年にオブザーバーが乗船した10,000近い航海のうち、シャークフィニングが行われたケースはわずか5件で、2013年の608件から99%も削減されました。毎年世界中で数千万ものフカヒレが取引されていることを考えると、これは画期的な成功例です。

MSC認証を取得するためには、シャークフィニングに関するグローバルな成功事例に準拠し、シャークフィニングが行われている可能性がないことを実証しなければなりません。

これらの要求事項は、MSCの漁業認証プロセスおよび漁業規格の改良点の一部として、現在見直しが行われているところです。

クロマグロ

商業的に絶滅寸前まで過剰漁獲されてきたクロマグロですが、一部の海域、特に東部大西洋で資源回復の兆しが見られるようになりました。2018年には、東部大西洋でクロマグロを対象とする2つの漁業者がクロマグロ漁業としては初のMSC審査入りを果たしました。ひとつは、日本の臼福本店が北東大西洋で操業する一隻のはえ縄漁船、第一昭福丸です。10月と11月のみの操業で、年間漁獲量はおおよそ50トンです。もうひとつは、はえ縄および手釣りによるフランスの伝統漁業で、4月から12月までの間、リヨン湾およびコルシカ島北部沿岸を中心とする地中海で操業しています。2017年の漁獲量は246トンで、そのほとんどが高級レストランや地元市場に出荷されました。

いずれの漁業もまだ審査途中のため、MSCの要求事項を満たしているかどうかは判明するのはしばらく先のこととなります。しかし、認証取得のための審査プロセスに自らの意思ですんで入ったことは、東部大西洋クロマグロの持続可能性に向けた取り組みにおいて大きな推進力となるものです。

対象種

あらゆる種類のMSC認証水産物への需要が高まりを見せており、その中には海洋の保護と水産物の供給において特に重要な種も含まれています。MSCは、白身魚やマグロ・カツオ類、小型の浮魚といった、漁獲量および価値という点において特に重要と考えられる種に加え、需要が高く、生態学的にも重要でありながらMSCのプログラムであまりカバーされていないカニやイカ、タコ、海藻類に対応していく戦略を進めています。

カニ

2018年2月、バレンツ海で操業するロシアのタラバガニ漁業がこの種としては世界初となるMSC認証を取得しました。タラバガニは、世界最大級の食用カニの一種で、脚の長さは最大1.8メートル、重さ10~15kgにまで達することがあります。

認証漁業は、一部に生分解性素材を使ったカニかごを使用する11隻の漁船から構成され、バレンツ海のタラバガニ漁業の総水揚げ量を担っています。MSC漁業認証を取得するために、適切に管理され、科学的根拠に則った漁獲調整ルールが講じられていることを実証する必要があります。2018年の総水揚げ量は9,880トンでした。

現在、タラバガニ漁業に続いて、バレンツ海のズワイガニ漁業が予備審査に入りました。

海藻

2019年1月、沖縄の石垣島にある株式会社ユーグレナの養殖場が世界初となるASC-MSC共通の海藻（藻類）認証を取得しました。ここでは微細藻類の一種を養殖しています。現在は栄養捕食品に使用されていますが、将来的にはジェット機の燃料としての利用も期待されて

います。

こうした海藻と藻類の画期的な利用方法は決して夢物語ではありません。安価なスーパーフードから、生分解性プラスチックやメタンガス排出を削減する家畜飼料まで、無限の可能性を秘めています。海藻は昔からアジアでは人気の食材でしたが、市場規模がここに来て急激に拡大し始め、2017年には41億ドルだったのが2024年には91億ドルにまで成長すると予測されています*。ほとんどの海藻は養殖ですが、天然の海藻も毎年100万トン以上収穫されています。

需要が急速に拡大している中で、現在そして将来の世代のためにも、海藻とそれに依存する海洋生物を絶対に保護していかなければなりません。MSCはASCと力を合わせ、海藻の持続可能性を長期的にわたって確保するための基準を共同で策定しました。ユーグレナ社の後に多くの生産者が続くことを心待ちにしています。

白身魚

フェロー諸島のリング、アツカワダラ漁業が2018年11月に認証を取得しました。これはアイスランドおよびノルウェーでの同種の漁業の認証に次ぐ快挙です。フェロー諸島の漁業は毎年、およそ5,500トンのリングと2,500トンのアツカワダラを漁獲しており、そのほとんどが塩漬けにされ南欧の市場に出荷されています。

イカ

世界初のMSC認証イカ漁業の誕生により、レストランのメニューにMSC認証のイカ料理が載るようになりました。アメリカのメイン湾からノースカロライナ州ハッテラス岬まで、アメリカケンサキイカを対象とするアメリカ北東沿岸アメリカケンサキイカ漁業は2018年5月に認証を

取得しました。認証を推進した企業2社は、ラブラドル海とフロリダ海峡間の広い海域に分布する商業的に重要な別種のイカ、カナダマツイカの認証取得にも成功しました。

イカは水温の上昇によって生息域が拡大するため、気候変動の恩恵を受ける可能性のある数少ない種の一つであり、将来的にはイカの消費が増える見込みが高いとされています。そのため、今のうちに持続可能な漁業の基盤を確実に固めなくてはなりません。

「MSC認証を取得したことで、私たちのアメリカ国内での漁業管理システムによるイカ漁が持続可能であることが証明され、水産資源や漁業コミュニティ、そしてイカ料理が大好きなすべての人たちに貢献することができました」
ランズ・フィッシャリーズ社 社長
ウェイン・ライクル

小型浮魚

2018年12月、南オーストラリア州のマイワシ漁業が南半球のマイワシ漁業として初のMSC認証を取得しました。年間総漁獲量は27,500~42,000トンで、これはオーストラリアの漁業では最大の水揚げ量です。マイワシ漁業の認証取得によって、MSC認証取得漁業による漁獲量はオーストラリアの天然漁獲量の38%を占めるまでになりました。

マイワシ漁業は8隻のまき網漁船で構成されており、通常は夜間にソナー（音波探知機）を使ってマイワシの魚群を探知して漁獲しています。対象外の魚種が入ることはほぼなく、水揚げの99%以上がマイワシです。審査の結果、効果的な調査・モニタリングにより資源状態は健全で、適切に管理されていることが明らかになりました。

世界の白身魚の漁獲量に占める
MSC認証取得・審査中漁業による漁獲量

2017	2018
52%	62%

認証の更新



オホーツク海でのスケトウダラ漁 ©PCA

持続可能な漁業への取り組みは、認証を取得してから続きます。最新のMSC規格を満たしているかを検証するため、認証取得漁業は5年ごとに認証更新のための審査を受けなければなりません。認証が更新されるということは、その漁業にMSC認証が価値をもたらしている証というだけでなく、初回認証の際の条件であった改善措置がすべて完了したことを意味します。認証の更新はあらゆる意味で朗報なのです。

条件の達成： オホーツク海のスケトウダラ漁業

年間漁獲量が約770,000トンにも上る、ロシア最大のMSC認証漁業であるスケトウダラ漁業の認証が2018年に更新されました。これは、既に優れた実績を誇る漁業が、認証の更新に必要な条件を満たすために、更なる改善に向けて努力したことを示す好例です。

スケトウダラ漁業者協会 (PCA) が初めて認証を取得したのが2013年。その際に8つの条件が設けられましたが、5年以内にそれらを全て満たすことに成功しました。条件のうちの3つは、資源評価と管理の科学的根拠の改善に関するもので、他の3つはオホーツク海の生態系への漁業の影響を最小限に抑えること、そして残りの2つは管理プロセスにおける透明性の向上およびステークホルダーの関与強化に関するものでした。WWF (世界自然保護基金) ロシアと太平洋漁業技術研究開発センター (TINRO-Center) の科学者が漁業者と協働して改善すべき点を確認し、調査を実施しました。

「初回の認証を2013年に取得した後、PCAは認証の条件を満たすために大規模な行動計画を策定し、これを実施しました」PCA会長のアレクセイ・ブグラック氏は認証の更新について説

明しました。「ロシア連邦漁業庁および漁業研究機関の支援のおかげで、漁業が生態系に及ぼしかねない影響について理解を深めることができました。この他にもPCAは、オホーツク海食物網モデルを開発するユニークな研究および海鳥や海洋哺乳類と漁具との遭遇に関する海上調査に対して資金援助を行いました」PCAはまた、漁業研究機関からのオブザーバの乗船を大幅に増やし、これまでの4倍のデータ収集を可能にしました。昨年はPCAの漁船5隻のうちの1隻にオブザーバが乗船しました。

「こうした努力の積み重ねによって、認証の更新プロセスも円滑に進み、高得点を得ることができたのです」ブグラック氏はこのように締めくくりました。

認証の一時停止

漁業は、その時点で利用可能な最良のデータによって審査されますが、認証取得後に得られた新しい情報により、MSC規格における漁業の得点が変わることがあります。例えば、新たなモニタリングによって、資源状態に関するデータが修正されたり、これまで検出されなかった生態系の破壊に関する証拠が見つかったり、新しい資源評価モデルが導入されたりした場合です。

こうした変更により、漁業審査の得点が大きく変わるような場合には、通常の年次監査とは別の検証が必要となります。場合によっては、改善措置が取られるまで認証が一時停止されたり、残念ながらMSCプログラムからの撤退に至ることもあります。改善が実施されるまで、その漁業からの製品にMSCの青いエコラベルを付けることができないため、漁業には問題の迅速かつ効果的な是正が求められます。

昨年、新しいモニタリングデータにより、漁業の得点がMSC認証取得ラインに満たなくなってしまうと、認証が一時停止となった漁業が複数ありました。MSCはこうした認証停止が一刻も早く解除されるよう、漁業者とともに改善に向けた取り組みを行っています。

一例としては、ビスケー湾で操業するフランスとスペインのマイワシ漁業が挙げられます。国際海洋探査協議会 (ICES) の新たな提言により、2019年2月にこの漁業の認証が一時停止されました。資源そのものはまだ健全な状態にありますが、マイワシの資源量を最大持続生産量 (MSY) レベルで維持するためには、現行の漁獲努力量は高すぎることが懸念されるからです。マイワシのような短命種の場合には、これは個体数の急激な減少につながりかねません。科学的な資源評価モデルには不確実な要素がありますが、科学者たちは予防的アプローチを取り、漁獲努力量の削減を提言することにしました。

認証停止の理由に対処するため、漁業者たちは共同で是正措置計画を策定しました。今後、科学者と密接に協働しながら資源評価の信頼性を向上させ、最大持続生産量を維持するための適切な漁獲制御ルールの策定に取り組む予定です。



ブルターニュのマイワシ加工

「このニュースは、長年にわたって漁獲努力量と持続可能な漁業の管理に取り組んできたフランスとスペインの漁業者にとって、大変残念なことです。最新の科学に基づく提言によって事態が大きく変わってしまいましたが、これまでの努力は決して無駄なことではありませんでした。それどころか、そうした努力のおかげでマイワシの資源が健全な状態に維持されてきたのです。新しい状況にも対応できるよう、ぜひこれからも努力を重ねることで、認証の一時停止が解かれることを願っています。共同の是正措置計画が承認されたことは、一時停止の解除に向けての大きな一歩となります」

MSC 南欧・AMESA (アフリカ、中東、南アジア) リージョナルディレクター エドゥアルド・ル・パール

途上国での取り組み



2018年にFAOが発表した『世界漁業・養殖業白書』によると、先進国の漁業資源は回復の兆しを見せる一方で、開発途上国は減少の一途をたどっています。MSCは、この重要課題に全力で取り組んでいます。

開発途上国の漁業は、世界の水産物の4分の3近くを供給しているにもかかわらず、MSCプログラムでカバーされている漁業はほんの一部にしか過ぎません。これらの漁業の多くは、MSC認証を取得するのに必要なリソースと対応能力を欠いているものの、MSCが最も関与しなければならない漁業でもあります。食料の安定確保と人々の生活にとって不可欠であるのみでなく、開発途上国の漁業の操業区域は、生物多様性が高い重要な水域と重なっていることが少なくないのです。

この数年、MSCは開発途上国の漁業への関与、特に予備審査での関与を強化してきました。“Fish for Good”といったイニシ

アチブを通じて、各方面からのパートナーを集結し、漁業の持続可能性の評価、必要な改善措置の特定、漁業改善プロジェクトおよび行動計画の策定に役立つツールの開発に取り組んでいます。また、新たに発足した海洋管理基金を通じて、小規模漁業および開発途上国の漁業が認証への道を進むことができるよう支援を行なっています。

MSCの能力開発プログラムでは、20年におよぶ持続可能な漁業に関する経験、そして優良事例に関する広範なデータベースを活用して、開発途上国の漁業管理当局、政府、NGO等の知識と専門性の強化に向けて取り組んでいます。

これはMSC漁業認証の取得に関心のある漁業だけでなく、審査員や漁業改善プロジェクトマネージャーのサポートをも目指すものです。開発途上国におけるMSCスタッフの増員も進めています。現在、インドネシアとインドでMSCが活動を開始し、南アメリカとメキシコのスタッフも増員しています。こうした努力が少しずつ実を結び始めており、2017年3月から2019年3月にか

てMSCプログラムに参加する開発途上国の漁業の数は2倍に増えました。幸先のよいスタートを切ったことにはなりますが、まだまだこれからです。

私たちのミッションを成功させるためには、先進国で実証されている市場ベースのシステムを開発途上国でも有効に機能させなければなりません。市場での需要の高まりが資源減少の一つの要因である限り、市場を巻きこまなければこれを解決することはできません。難しい課題ではありますが、それだけに大きな可能性を秘めていると思います。

MSCアクセシビリティ責任者
イェミ・オロルトゥイ

“

持続可能な漁業による漁獲量を増やすための枠組みとして世界的に認知されている数少ない認証プログラムの一つがMSCです。この枠組みにより、認証規格に満たなかった漁業が、透明性を確保した形で改善を行うことで規格に適合し、認証を取得する道をたどることができます。この一連のプロセスのことを漁業改善プロジェクトと呼んでいます。このコンセプトは、責任あるビジネスとして機能し、サプライヤーをはじめとするパートナーらとの協働を進める当社の柱となる取り組みの一つです。

タイ・ユニオン 責任ある調達部門ディレクター トレイシー・ケンブリッジ

”

MSCプログラムに参加している
開発途上国の漁業数

2017

59

2019

124

370

過去2年間でMSCの能力開発ワークショップに参加したステークホルダー数

持続可能な漁業への道

MSCはNGO、政府、小売業者、資金提供者らと協働し、様々な要因に阻まれながらも持続可能性を目指す漁業に対し、道筋を示しています。こうした“Pathway Projects”は、MSC認証の取得が見込める漁業を特定し、そうした世界各国の漁業に対して適切なツールや行動計画を提供することを目的としています。多くの漁業にとって、MSC認証の取得はまだ遠い先のことはあるものの、長期にわたる強力な連携があれば、必ず持続可能な漁業を実現することができるはずです。

4カ年プロジェクトである“Fish for Good”は、インドネシア、メキシコ、そして南アフリカの漁業慣行の改善を支援しています。企業関係者、政府関係者、科学者、漁業およびNGOと連携しながら、各海域の漁業の分布図を作成し、認証の可能性のある漁業の予備審査を通じて改善が必要な分野を特定し、是正するための行動計画を策定します。インドネシアでは、このプロジェクトがスタートしてから既に50の漁業の分布図を作り、予備審査を実施する魚種を特定しました。南アフリカでは9つの漁業の予備審査を行い、また、メキシコでは5つの漁業が改善の実施段階にあります。

しかし、こうしたアプローチの効果が期待できるのは開発途上国だけではありません。イギリスでは、大手小売企業と水産企業が協働し、MSC規格およびツールを使用した「イギリス漁業改善プロジェクト」を、商業的に最も重要な8つの小規模漁業を対象に立ち上げました。またMSCがWWFとともに実施しているプロジェクト“Medfish”では、MSC

規格を基準に、フランスやスペイン等の地中海漁業において改善すべき分野の特定を進めています。

海洋管理基金

MSCは、開発途上国における漁業の取り組みを支援するため、2018年10月に100万英ポンドの海洋管理基金を発足させました。持続可能な漁業を目指す小規模および開発途上国の漁業を支援し、MSC規格の要求事項に適合するための具体的な改善を図ることを目指しています。持続可能な漁業への理解を進めるための科学研究も支援の対象です。2019年10月から申請の受け付けを始め、2020年3月から助成金の支給を開始する予定です。

地中海初の認証漁業

地中海で漁業を生業としている人々は18万人もいます。しかし、その水産資源のおよそ90%が過剰漁獲されているため、一刻も早く漁業管理を改善し、資源の回復を図らなくてはなりません。

大きな節目となったのが2018年7月のベネチア天然ガリアハマグリ漁業の認証取得です。イタリア初、そして地中海初の認証漁業が誕生しました。この伝統漁業は111隻から成る漁業組合によって管理されています。ほとんどの漁船が2、3名の乗員規模ですが、年間水揚げ量は約4,600トンでイタリアでの生産の4分の1強を占めています。ガリアハマグリはイタリアではたいへん人気のある食材で、ボンゴレのパスタといった伝統料理の主役となっています。

“
現在、世界の総漁獲量の約15%がMSC認証漁業によるものです。優れたガバナンスが講じられている場合の「容易」な改善措置は既に実施され、その効果を上げています。次の段階は、大幅な改善の余地が見られる漁業の変革ですが、これについてもMSCが主要な推進力となっています。こうした漁業の改善を促し、10年後にそのうちの10~20%がMSC認証を取得できれば素晴らしいことです。

プリンセス社 コーポレートリレーションズ・ディレクター
デビッド・マクダーミド



持続可能な消費

過剰漁獲に終止符を打ち、海を健全な状態に回復させるのは漁業者だけの責務ではありません。MSCは、誰もがその一翼を担えるプログラムを提供しています。持続可能な水産物として認証されたものを求めることで、世界の消費者と企業は海の変革を推進することができます。海から食卓までの過程を追跡できる持続可能な水産物を提供するために、水産加工業、スーパーマーケットチェーン、鮮魚店、ホテル、レストランをはじめとする世界各国の45,000以上の事業者たちが総力を挙げて取り組んでいます。

これらの事業者は、流通・加工の管理認証であるMSCのCoC認証を取得しており、それによって、MSC認証製品と非認証製品がサプライチェーンのどの段階でも分別され、追跡可能であると保証されます。MSCラベル製品の種類と数量は増え続けており、市場も拡大傾向にあります。これにより、より多くの漁業が持続可能な漁業を推進していくことになるでしょう。



アメリカのホールフーズ・マーケットが取り扱っているMSCラベル付き魚のフィレ

*各国で販売されている製品の総計を製品数とする（最小在庫管理単位）
**消費者向けMSCラベル付き製品の小売市場価格は、卸売価格に40%の世界平均加算率を足して計算

37,000*

MSCラベル付き製品数

1,000,000トン

消費者向けMSCラベル付き
水産物の販売量

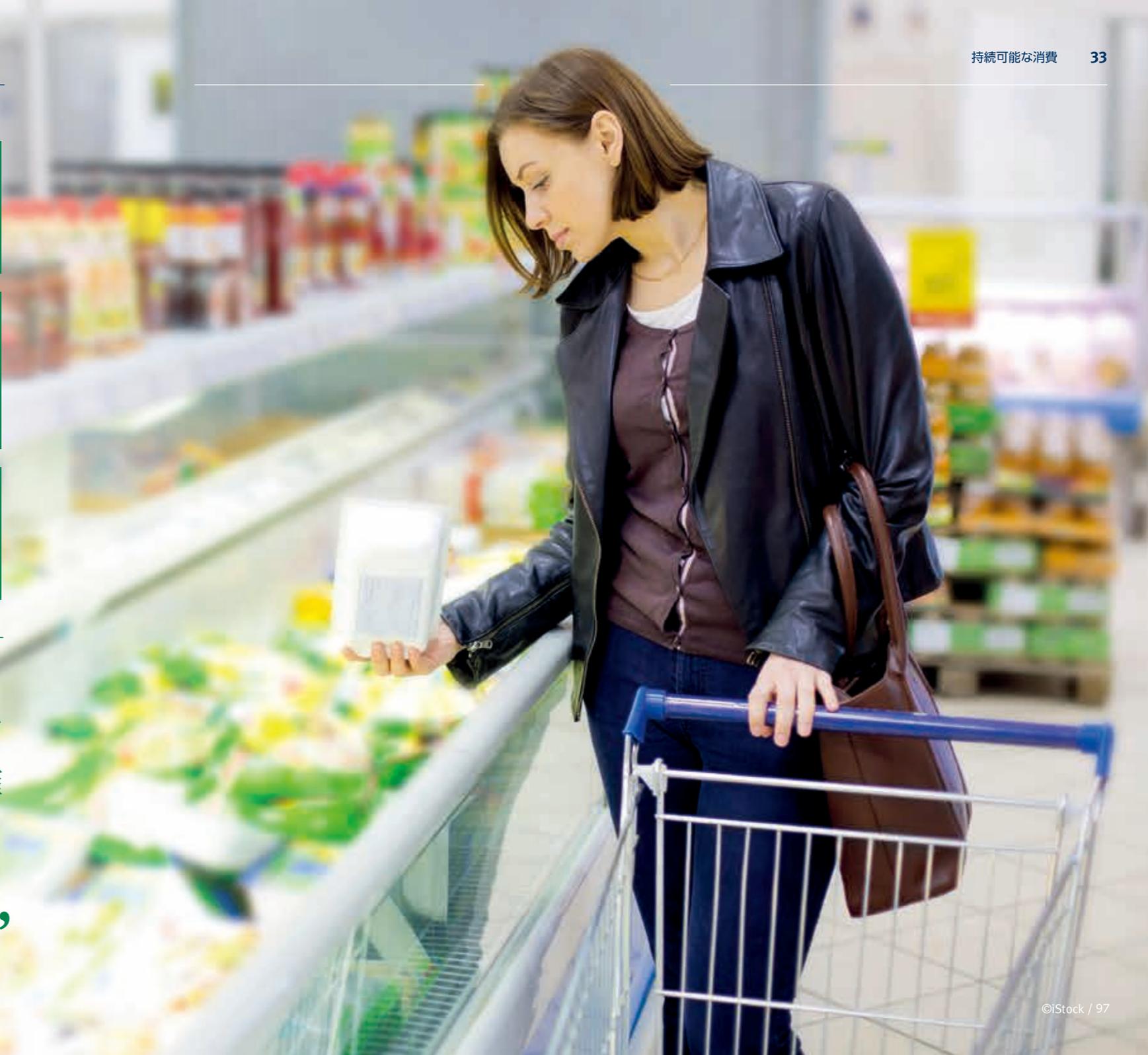
約91億ドル**

消費者が購入したMSCラベル付き
水産物の推定総額

“ 漁業の持続可能性をサプライチェーンにおいても保証するには、MSC認証が最も確実な方法の一つです。

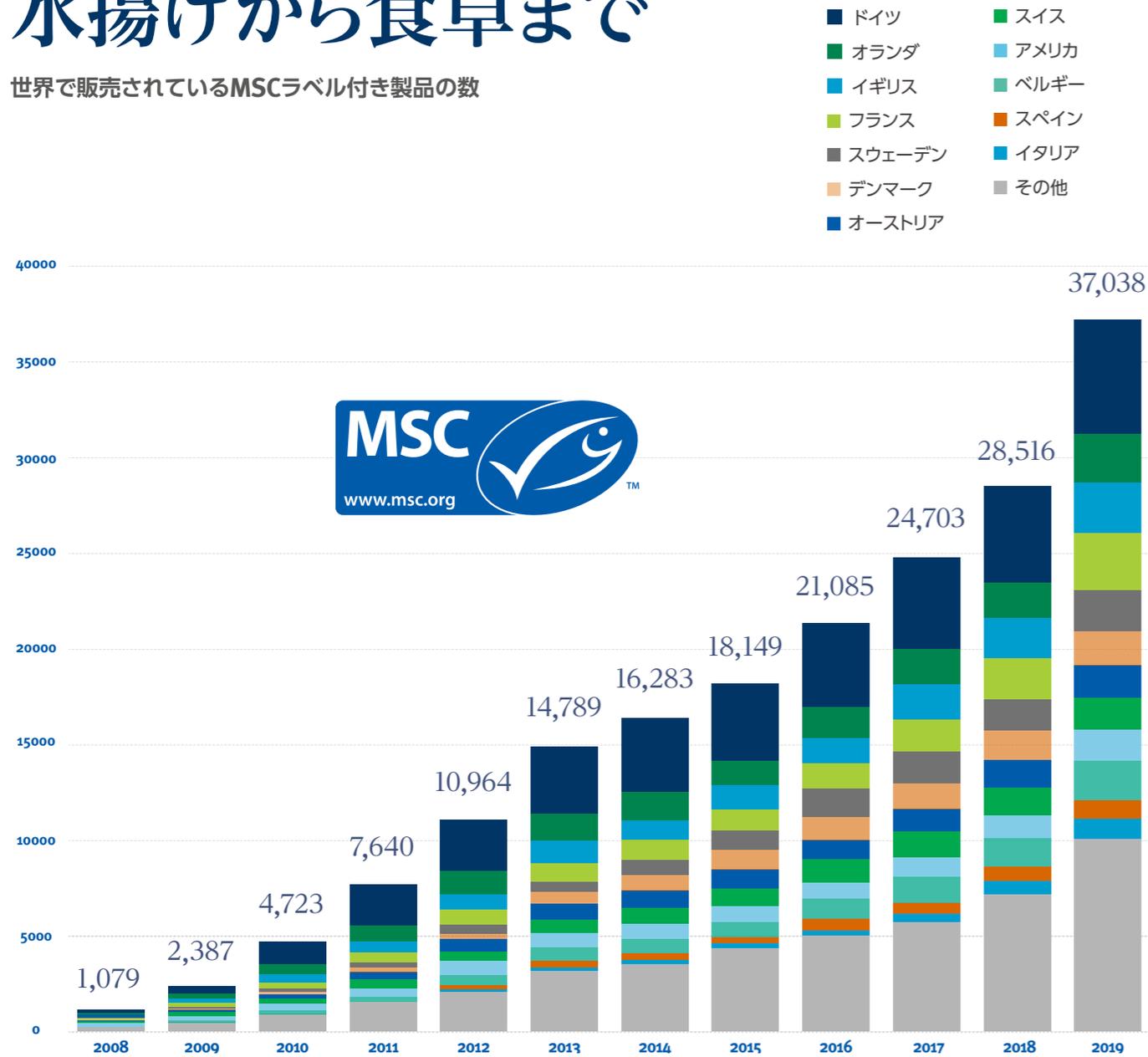
ニューイングランド・シーフード・インターナショナル社
キャシー・レイスク

”



水揚げから食卓まで

世界で販売されているMSCラベル付き製品の数



- ドイツ
- オランダ
- イギリス
- フランス
- スウェーデン
- デンマーク
- オーストリア
- スイス
- アメリカ
- ベルギー
- スペイン
- イタリア
- その他

各年3月31日時点での数字です。



トップ10

MSCのエコラベルが再び、オランダで持続可能な食品ラベルのトップエコラベルに選ばれました。100近くものエコラベルを対象として、オランダ王国農業・自然・食品品質省が実施した調査の結果、トップエコラベルを意味する“top keurmerk”に選ばれたのは10種類のみです。MSCエコラベルには信頼性および透明性において満点が付きました。

1%未満

1,400を超えるMSCラベル付き製品のDNA分析を行なった結果、水産物における不適正表示の世界平均が30%と報告されているのに対して、MSC認証製品の場合は1%未満であることが明らかになりました。



ポーランドのスーパーマーケット、Aldiに並ぶMSCラベル付きのニシン製品

オーシャン・リーダーズ



MSCの使命は、認証制度とエコラベルを通じて持続可能な漁業に向けた取り組みを奨励し、報いることです。MSC認証を取得するためには、認証審査等の費用だけでなく、規格を満たすための改善など、漁師や漁業管理者の多くの努力が必要です。そのような努力は当然報いられるべきものです。

これがMSCの市場主導型システムの優れたところ。企業、そして最終的には消費者がMSC認証水産物を選択することで持続可能な漁業が市場での優位性を獲得し、他の漁業もその恩恵を得ようと改善を目指すようになります。多くの持続可能な水産物が市場に出回るようになれば、それだけ市場も拡大します。

この一年、南ヨーロッパとアジア、特に日本において、持続可能な水産物の市場が急速に伸びたことは大きな励みとなりました。これらの地域は世界有数の水産物市場であるため、持続可能な水産物への関心の高まりには大いに勇気付けられます。

市場価値からすると、中国と日本が世界最

大の水産物市場ですが、消費量では、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガルを合わせると、アメリカとほぼ同等のレベルになります。こうした国々の消費者は、北欧や北米よりもはるかに多くの魚種を食べる傾向にあります。

これらの地域において、持続可能な水産物を求める企業や消費者が増えれば増えるほど、その恩恵を享受するために認証取得を目指す漁業が確実に増えることとなります。そうした動きは既に確認されています。イカおよびタコ漁業が初めてMSC漁業認証を取得したこと、ヘイクとキハダマグロでMSC認証プログラムに参加する漁業が増えたこと、地中海初のMSC認証漁業が誕生したことなどです。

MSCエコラベルを通じて、小売企業およびサプライチェーン内の企業も過剰漁獲に対処し、海の未来を守る上で一翼を担うことができます。また、MSC認証水産物の調達に取り組むことにより、SDGs（国連の「持続可能な開発目標」）の特に目標14「海の豊かさを守ろう」に貢献することができます。

その特筆すべき例が「2020リーダーズ・フ

ォー・リビング・オーシャン」です。これに参加する水産市場をリードする大手27の企業及び組織は、2017年にマルタで開催されたアワー・オーシャン会議で海洋安全と水産資源の保護を誓い、MSC認証製品の供給、調達、販売への取り組みを掲げました。すでに意欲的な目標を発表しており、毎年の進捗状況を公にすることを宣言しています。大変喜ばしいことに、この1年で大きな進歩がありました。

MSC認証水産物の売買は当然ながら、それ自体が目標ではなく、持続可能な漁業を奨励し、現在と将来の世代のために水産資源を守るための手段です。その実現に向けて尽力する多くのパートナー企業および団体に感謝します。

MSCチーフ・プログラム・オフィサー
ニコラ・ギシュ

Orkla Health社、海の健康サプリメント

ノルウェーの大手タラ肝油メーカーであるOrkla Health社は、世界的に有名なMöller'sブランドのタラ肝油のボトルにMSCの青いエコラベルを付けて販売することになりました。毎年500万本以上が20カ国を超える国々で販売される予定です。Orkla Health社は2025年までに、原料の100%を持続可能な漁業から調達することを目標に掲げており、健康志向の消費者にとっても、持続可能なサプリメントの選択肢が広がりました。

Möller'sのタラ肝油は、1854年以来、ノルウェーのロフォーテン諸島とヴェステローデン諸島で操業する漁業から調達された北極タラを原料としています。ノルウェー北東北極海マダラ漁業は2010年にMSC漁業認証を取得し、2015年に認証が更新されました。

Orkla Health社のCEO、ヘルゲ・ホルテル・ブレケ氏は次のコメントを寄せています。「MSCは持続可能な漁業を推進する上で重要な役割を果たしています。Möller'sのボトルにMSCの青いエコラベルを表示することで、160年の歴史を誇るブランドの持続可能性と由来にまつわるストーリーを自信をもって語るができます」

イギリスのスーパーマーケット、Aldiが首位に

MSCは毎年、持続可能な水産物の取り扱いに関してイギリスのスーパーのランク付けを行っていますが、2018年はAldiが最も高い比率で持続可能な水産物を扱っていることが認定されました。2017年の水産物の販売数に占めるMSCエコラベル付き製品の割合は80%近くと、イギリスの小売企業の中でトップでした。

Aldiをはじめとして、複数の小売企業が数年の内に持続可能な水産物の割合を100%にすると宣言しています。2018年はその小売企業の一つであるSainsbury'sにとっても飛躍の年で、取り扱い品目数は200以上と最も多く、同社が取り扱う天然水産物の4分の3以上を占めるまでになりました。その次は持続可能な水産物の割合が72%となったLidlで、認証製品の品目数は100を超えました。続いてはWaitrose (67%、118品目)、Co-op (61%、54品目)、そしてTesco (48%、129品目)の順でした。

今年、イギリスで最も大きな変化を遂げた小売企業は、認証水産製品の取り扱い品目を17から52に増やし、38%の伸び率を達成したAsdaでした。

ホテルのトップはシャングリ・ラ

2018年6月、シャングリ・ラグループは、アジアのホテルグループとして初となるMSC CoC認証を取得しました。グループは水産資源を守る取り組みの一環として中国本土と香港の全53のホテルでMSC CoC認証取得に踏み切りました。これにより、グループホテルのレストランメニューにMSCの青いエコラベルを表示できるようになりました。これは中国のホスピタリティ・外食産業にとって画期的な出来事であり、シャングリ・ラグループの先駆的な取り組みの影響が、他の中国の水産企業にも及ぶことが期待されます。



新たな市場

中国

世界最大の水産物市場を誇る中国は、世界一の水産物輸入国でもあるため、世界の漁業に最も大きな影響を与える国といえます。昨年は、MSC認証水産物の売り上げも好調で、MSCエコラベル付きの消費者向け製品の売り上げは150%以上伸びました。MSCエコラベル付き製品の数も501品目と、75%の伸び率を達成しました。CoC認証を取得した企業の数も348から420に増えました。20を超える小売チェーンがMSCと協働して持続可能な水産物の促進に努めており、そのうちの数社は既に持続可能な水産物の調達への取り組みを宣言しています。イオン中国は2020年までに冷凍水産物の30%をMSC認証製品にすることを目標として掲げており、華潤萬家グループ (China Resources Vanguard Group) 傘下のSam's ClubとCRV-Olé等の企業もMSC製品の調達を実践しています。



中国のサステナブル・シーフード・ウィークでの料理の実演

日本

日本の持続可能な水産物市場は、この一年で急速な成長を遂げました。2018年4月1日時点で147だったCoC認証取得企業数は、2019年3月31日時点で218にまで増加しています。国内最大手小売企業のイオン株式会社は、2020年までに連結対象の総合スーパー、スーパーマーケット企業で販売する水産物の20%をMSCおよびASC認証製品にするという目標に沿って、MSCラベル付き製品の種類を大幅に増やしました。また、日本最大のコンビニエンスストアチェーン、セブン-イレブンの親会社である大手小売企業の株式会社セブン&アイ・ホールディングスがMSC認証水産物の取り扱いを開始しました。大手小売企業である日本生活協同組合連合会も、プライベートブランドの水産製品のおよそ5分の1にMSCエコラベルを表示するまでになっています。損害保険ジャパン日本興亜株式会社、株式会社デンソー、JXTGホールディングス株式会社の各社はパナソニック株式会社の先駆的な取り組みに倣い、社員食堂で認証水産物を提供するようになりました。この影響を受け、これら企業の社員食堂を運営する複数のケータリング企業がCoC認証の取得に踏み切りました。



イオン店頭で、MSC認証のタイセイヨウサバをPRする共立女子大学の学生

イタリア

これまで、南ヨーロッパの国々でのMSC認証水産物への取り組みは、北ヨーロッパに後れをとっていましたが、現在、状況は変化しています。イタリアにおけるMSC認証水産物の販売数量は、2018年度には30%強の増加を示し、売上高で世界第5位、販売数量で世界第7位となりました。水産物を購入するイタリアの消費者の半数近くがMSCエコラベルを認識しています。認知を広めたのはフィンドゥスとボルトングループのリオ・マーレという2つのトップブランドですが、MSCエコラベルの使用は中小企業の間でも広がっています。何よりも特筆すべきなのは、この需要拡大が海の変革を促進していることです。2018年にはベネチアの天然ガリアハマグリ漁業が地中海初のMSC認証を取得しました (30ページ参照)。一方、2018年11月に発足したプロジェクト“BluFish”によって、持続可能な漁業に取り組む南イタリアと周辺の島々への支援およびツールが今後3年間にわたって提供されることになりました。



ミラノの路上に描かれたMSCをPRするグラフィティ

ポーランド

ポーランドが漁業国であるというイメージを抱く人は少数派ですが、実は水産物の加工生産においてはヨーロッパ有数の国であり、約50万トンにも上る年間生産量のほとんどが西ヨーロッパ向けに輸出されています。MSC認証を取得するサプライヤーの数もここ数年増加してきており、CoC認証を取得している事業者数は115に上ります。これらの企業によるMSC認証製品の年間総生産量はおよそ85,000トンで、MSC認証製品生産国のトップ5に入ります。国内市場も急速な成長を遂げており、900品目を超えるMSCエコラベル付き製品が流通しています。2018年度の販売数量は25,000トン近くと、3年間で500%の伸びを示しました。



2018年の世界海洋デーにワルシャワでMSCラベルの広告を掲載

消費者の啓発

持続可能な水産物およびMSCのエコラベルについて、消費者の認識と理解を啓発することはMSCの活動の大きな柱となっています。市場における持続可能な水産物への需要が増えれば、業界が海洋保護のために自ら変革に乗り出すことになるからです。各国のMSCのマーケティングおよびコミュニケーション担当チームは、大手代理店、水産企業、インフルエンサーたちと協働しながらMSCのメッセージを広めています。2018年度のこうした活動をいくつかご紹介します。

83%

水産物を購入する世界の消費者のうち、将来の世代のために水産資源を保護する必要があると考える人の割合

41%

MSCの青いエコラベルを認識している人の割合

72%

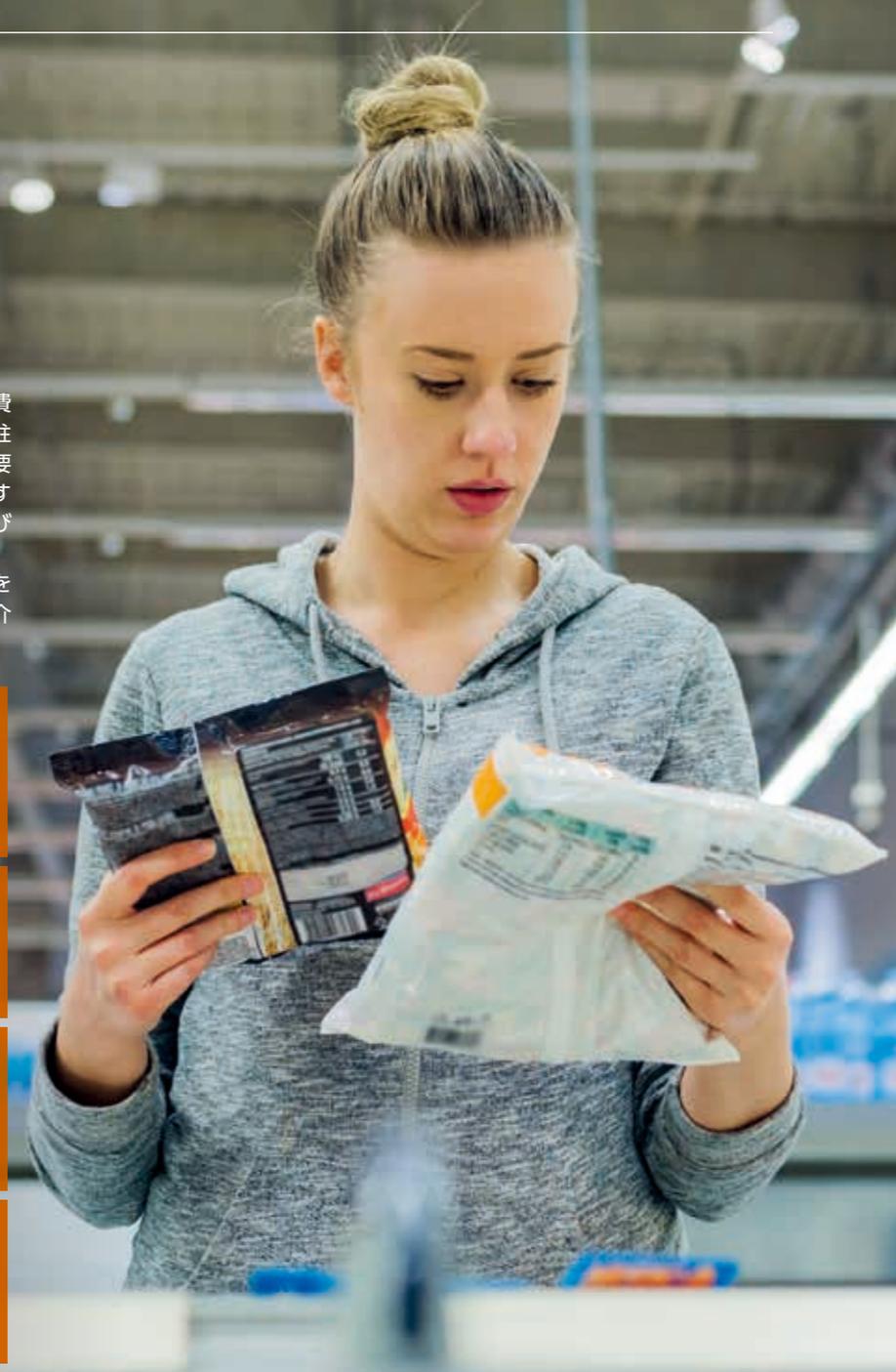
スーパーマーケットが持続可能であると主張する水産物を第三者が検証することを望む水産物購入者の割合

37%

MSCエコラベルの世界での認知度は2016年には32%だったが、2018年には37%に増加

2018年1月12日から3月10日の間に22カ国、25,000人を対象に行ったグローブスキャン (GlobeScan) の消費者意識調査より

© iStock/ljubaphoto



アメリカ

アメリカでは10月はナショナル・シーフード月間です。2018年はこの定番イベントを活用して、持続可能な水産物の選択を消費者に促す多角的なキャンペーンを展開しました。食に関連したインフルエンサーと連携し、数十万件におよぶアクセスやエンゲージメントにつながりました。他にも、MSC認証ラベルがついたマクドナルドのフィレオフィッシュを提供するサプライズランチにジャーナリストを招待したり、TVの料理番組でMSC認証水産物を取り上げてもらったり、二つの都市の公共交通機関で広告を載せるなど、様々なチャネルを用いて消費者にアピールしました。シアトルでは人口の3分の2が“Good for you, me, and our SEA (人にも海にも優しい)”の広告を目にしました。追跡調査を行なった結果、5人に1人(18歳から34歳の年齢層では3人に1人)がこのキャンペーンを記憶しており、そのうちの90%はMSCに対して高い信頼を寄せていることがわかりました。



ナショナル・シーフード月間にWJLA-TVの料理実演の生放送で番組ホストと出演するホールフーズ (Whole Foods) のシーフードチーム

中国

2018年8月に開催されたサステナブル・シーフード・ウィークでは、中国の30以上の都市で1,300を超える店舗が参加し、2017年の参加店舗数180を大幅に上回りました。期間中、店内の販売促進活動や特別イベントを中国連鎖経営協会 (CCFA) と共催したり、北京の地下鉄や、eコマースのサイト、ホテルでの宣伝広告を行いました。また子供向けに“Little Ocean Hero” (海の小さなヒーロー) というプログラムも実施しました。より多くの消費者が持続可能な水産物を求めるようになったため、Ocean GalaやSeaMixなどのMSC認証サプライヤーの売り上げは、期間中だけでなく、その後も大幅に伸びています。中国の消費者の8%がMSCエコラベルを頻繁に目にするようになったという調査結果が消費者調査会社、グローブスキャンから発表されています。



中国のサステナブル・シーフード・ウィークでMSC認証水産物をPR

フランス

MSCとASC共催による「責任あるシーフード・ウィーク」は受賞歴のあるイベントです。2019年2月のシーフード・ウィークには、小売企業、水産ブランド、外食企業を含む27のパートナーが参加し、これまでにない規模のイベントとなりました。そうしたパートナーのおかげで、オンラインのキャンペーンビデオには140万を超えるアクセスがあり、6,000万部の印刷物を配布することができました。また、教育を目的とした会議を4回にわたって開催し、持続可能な水産物を広めるために水族館や学生団体を含む21の団体と提携しました。その他、世界海洋デーに合わせて、「海の声に耳を傾ける」というテーマのオンラインキャンペーンをはじめとする各種イベントを開催しました。キャンペーンを盛大にスタートさせるため、海が直面している危機、そして危機に対するMSCの取り組みを記したメッセージを入れた瓶を27人のジャーナリストとインフルエンサーたちにプレゼントしました。



フランスの「責任あるシーフード・ウィーク」の期間中、海の生き物について子どもたちに説明

韓国

韓国は重要な水産物市場ですが、持続可能性への消費者の意識はあまり高くありません。MSCはこの一年、持続可能な水産物の需要を喚起するための基盤作りに取り組みできました。その取り組みは、韓国国際海洋映画祭および釜山グリーンコンシューマーネットワークとのパートナーシップ、人気ミュージシャンTune (No Replyのチョン・ウクチェ) を韓国初のMSCアンバサダーに任命、SNSを通じてMSCを支援する大学生のネットワークの構築、持続可能な漁業および水産物のワークショップをWWF韓国と共同開催、エコラソンおよびエコフェスティバルのMSCブースを訪れた2,000名を超える人たちとの会話などです。



エコラソンおよびエコフェスティバルでの消費者向けキャンペーン

MSCの財源および資金提供者

信託基金、財団、法定組織を含む世界中の多くの慈善団体からの寛大な資金援助に心から感謝申し上げます。今年度も多くのご支援を賜りました。A.G.レベンティス財団からはギリシャでの活動に、MAVA自然保護財団からは地中海および西アフリカでの活動に、ウォルトン・ファミリー財団からはメキシコでの活動に、そしてキングフィッシャー財団からはデジタルサブライチエーションの展開に対して多額のご支援をいただきました。

また、オランダ郵便番号宝くじからは、インドネシア、メキシコ、南アフリカでの漁業改善プロジェクト“Fish for Good”をはじめ、MSCの活動に不可欠な資金を継続して提供いただいています。ウォルトン・ファミリー財団からの寛大なご支援は、世界各地でのプロジェクトに使わせていただいています。アデッシウム財団からのご支援は地中海での活動に、デビッド&ルシル・パッカード財団からは、日本での活動を含むMSCの核となる活動にご支援をいただいています。また、GIZ(ドイツ国際協力公社)からのご支援は、南西インド洋での活動強化に活用させていただいています。

最後に、レマー・ファミリー財団、トライアド財団、ホルツァー・ファミリー財団からMSCの活動を支える寛大なご支援を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

MSCは、以下の団体のご支援に感謝いたします

アメリカの財団

キングフィッシャー財団
 ニュー・ベンチャー基金
 デビッド&ルシル・パッカード財団
 ホルツァー・ファミリー財団
 レマー・ファミリー財団
 トライアド財団
 ウォルトン・ファミリー財団

イギリスの信託基金および財団

A.G.レベンティス財団
 セシル・ピルキントン慈善信託
 スワイヤー慈善信託

NGO

リソーシーズ・レガシー基金/
 サステナブル・フィッシャリーズ基金
 WWFスウェーデン
 WWFアメリカ

その他のヨーロッパの財団

アデッシウム財団 (オランダ)
 オランダ郵便番号宝くじ
 MAVA自然保護財団 (スイス)
 スウェーデン研究所 (スウェーデン)

公的機関

DEG (ドイツ投資・開発協会) (ドイツ)
 GIZ (ドイツ国際協力公社) (ドイツ)
 欧州海洋漁業基金 (EMMF)
 (イギリスおよびフィンランド)

民間企業

フィンドゥス (スウェーデン)
 プロジェクトUK (多国籍)

2018年度 決算報告

決算報告書概要についての 評議員会の報告

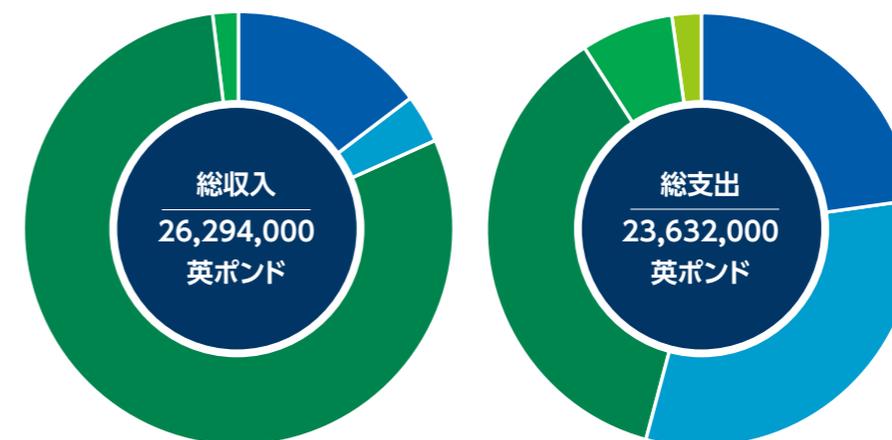
決算報告書概要は、評議員会が承認し、その代表者が2019年7月30日に署名した、法定評議員年次報告書および決算報告書から抜粋したものです。監査法人Crowe U.K. LLPにより、法定評議員年次報告書および決算報告書に関して問題なしとの報告がなされた監査報告書が、2019年9月12日に発行されました。

監査法人は、決算報告書概要が、2019年3月31日に終了した会計年度の全決算報告書と整合するという見解を評議員会に表明しました。この決算報告書概要は、当該公益団体の財務状況を完全に把握できる情報を網羅しているとは限りません。法定評議員年次報告書、決算報告書、監査報告書の全文は、MSCの財務責任者に文書にてご請求いただけます。住所は次の通りです。Marine Stewardship Council, 1 Snow Hill, London, EC1A 2DH, United Kingdom

評議員会を代表して



MSC評議員会会長
 ウェルナー・キーン
 2019年9月12日



収入内訳

- 14.8% 寄付・助成金
- 3.6% その他の取引
- 79.7% 公益事業収入(ラベル使用ライセンス)
- 1.9% 投資からの収益

支出内訳

- 23% 規格の策定・管理
- 31.4% 教育と啓蒙活動
- 36.7% 商業・漁業関連活動、普及活動
- 6.7% ラベル使用ライセンス
- 2.2% 資金調達活動

2019年3月31日時点の資金総額：32,082,000英ポンド

2018年3月31日時点の資金総額：29,074,000英ポンド

収入もしくは支出欄に記載されていない損益については346,000英ポンドの増益となりました。

2018年度 ガバナンス

MSC評議員会

MSC評議員会は、MSCを管理する組織です。技術諮問委員会とステークホルダー諮問委員会の助言を得ながら、MSC全体の方向性を定め、進捗状況をモニターし、MSCが確実にその目的を遂行できるようにしています。

ウェルナー・キーン博士
会長

ポール・ユイス
MSCインターナショナル
評議員会 議長

サイモン・ジェニングス博士
技術諮問委員会 議長

ピーター・トロット
ステークホルダー諮問委
員会 共同議長

ステファニー・モアランド
ステークホルダー諮問委
員会 共同議長

エリック・バラット

ジャン=ジャック・
マグワイア

リン・ヘイル

ジム・リープ

デヴィッド・ムレイチ

フェリックス・ラセブ

デヴィッド・ロック

ジャイルズ・ボルトン

新たに就任された方々に
歓迎の意を表します

ステファニー・モアランド
ステークホルダー諮問委
員会 共同議長

デヴィッド・ロック

ジャイルズ・ボルトン

評議員会を退任される方に
感謝の意を表します

クリスティン・ペニー
ステークホルダー諮問委
員会 共同議長

技術諮問委員会

技術諮問委員会は、漁業およびサプライチェーンの認証・認定方法の策定や、漁業認証の進捗状況の確認など、MSC規格に関する技術的、科学的事項についてMSC評議員会に提言します。

サイモン・ジェニングス博士
会長(イギリス)

クリストファー・ツインマー
マン博士
(ドイツ)

キース・セインズベリー博士
(オーストラリア)

セルゲイ・センニコフ
(ロシア)

アダム・スワン
(イギリス)

ルチア・マイヤー・マサロス
(ドイツ)

ティム・エシントン博士
(アメリカ)

ビクター・レストレボ博士
(アメリカ)

アレックス・オルセン
(デンマーク)

K・スニール・モハメド博士
(インド)

ファン・カルロス・セイホ博士
(メキシコ)

フローリアン・パウマン博士
(ドイツ)

ミシェル・シュタルク
(スイス)

ジョゼ・アウグスト・ピント・
デ・アブレウ
(ブラジル)

レベッカ・レント博士
(アメリカ)

新たに就任された方々に
歓迎の意を表します

ジョゼ・アウグスト・ピント・
デ・アブレウ
(ブラジル)

レベッカ・レント博士
(アメリカ)

MSCインターナショナル 評議員会

MSCインターナショナル (MSCI) 評議員会は、MSCエコラベルの使用許諾および料金体系の監督を行います。

ポール・ユイス
MSCインターナショナル
会長

ウェルナー・キーン博士
MSC評議員会 会長

エリック・バラット

ヴァレンティナ・トリップ

ジェフ・デイヴィス

ルパート・ハウズ
MSC最高責任者

新たに就任される方々に
歓迎の意を表します

ジェフ・デイヴィス

ヴァレンティナ・トリップ



MSCステークホルダー 諮問委員会

MSCステークホルダー諮問委員会は、MSC評議員会にアドバイスをを行い、MSCプログラムの見直しのプロセスについて見識を提供します。また、ステークホルダーの声をMSCに届ける公式窓口の役割も担っています。同諮問委員会は、水産業界、環境保護団体、市場部門、学術研究機関の代表者を含むメンバーから構成されており、MSCの活動に、幅広い知見や地理的多様性、様々な関心が反映されます。

ピーター・トロット
共同議長 フィッシュリスティック
(オーストラリア)

ステファニー・モアランド
共同議長 トライデント・シーフード
(アメリカ)

クリスティン・ペニー
クリアウォーター・シーフード (カナダ)

花島 裕美枝
イオン株式会社 (日本)

アガト・グロスミス
カルフル (フランス)

ヘザー・ブレイフォード
西オーストラリア州政府
第一次産業地域開発省 (オーストラリア)

カルメン・リベンガ
ネイチャー・コンサーヴァンシー
(アメリカ)

ジョアン・オーガスティン
SADSTIA (南アフリカ)

イヴァン・ロペス
ペスケラ・アンコラ (スペイン)

マルコ・ケサーダ
コンサーベーション・インターナショナル
(コスタリカ)

ロニー・クロフォード
バードライフ・インターナショナル/
英国鳥類保護協会 (イギリス)

トール・ラーセン
ノルウェー漁師協会 (ノルウェー)

アマンダ・ニクソン
ピュー慈善信託 (アメリカ)

ダリアン・マクベイン
タイ・ユニオン (タイ)

ルイス・ヒープス
WWF (イギリス)

**ステークホルダー諮問委員会を退任される
方に感謝の意を表します**

ヨルゴス・ストラトゥダキス

“ すべてのMSCスタッフに感謝

MSCは、20数カ国で活躍する優秀なスタッフによって支えられています。彼らの専門性は、海洋科学や漁業管理、消費者マーケティング、業界への普及活動、組織管理と多岐にわたります。評議員会と組織幹部チームは、海の環境と水産物の供給を守ることにMSCが貢献し、成功し続けているのはスタッフの努力の賜物と、心より感謝しています。

MSC最高責任者 ルパート・ハウス



イギリス、プール港の漁業者を訪問する、MSCのコミュニケーション&マーケティング部のスタッフ

MSC本部

ヨーロッパ・中東・アフリカ地域事務所

Marine House
1 Snow Hill
London EC1A 2DH

info@msc.org

Tel + 44 (0) 20 7246 8900
Fax + 44 (0) 20 7246 8901

Registered Charity number: 1066806
Registered Company number: 3322023

MSC米州地域事務所

1255 23rd Street NW
Suite 27
Washington, DC 20037
USA

americainfo@msc.org

Tel +1 202 793 3283

Non profit status: 501 (C) (3)
Employer Identification number: 91-2018427

MSCアジア・太平洋地域事務所

6/202 Nicholson Parade
Cronulla
NSW 2230
Australia

apinfo@msc.org

Tel +61 (0)2 9527 6883

Non profit status: Registered with ACNC
Registered Company number:
ABN 69 517 984 605, ACN: 102 397 839

その他MSC各国・地域事務所

ベルギー アントワープ

中国本土と香港 北京

ドイツ、スイス、オーストリア、ポーランド
ベルリン

韓国 釜山

南アフリカ ケープタウン

デンマーク コペンハーゲン

オランダ、ルクセンブルク ハーグ

フィンランド ヘルシンキ

スペイン、ポルトガル マドリード

イタリア ミラノ

フランス パリ

アイスランド レイキャビク

チリ サンティアゴ

ペルー リマ

アメリカ シアトル

東南アジア シンガポール

スカンジナビア・バルト海 ストックホルム

日本 東京

カナダ トロント

ポーランド ワルシャワ

その他の活動国

インドネシア ボゴール(インドネシア西ジャワ州)

セネガル ダカール

インド ケララ州

メキシコ メキシコシティ

ウルグアイ モンテビデオ

ロシア モスクワ



QRコードをスキャンしてMSC年次報告書 2018年度のデジタル版をご覧ください。

MSC(海洋管理協議会)日本事務所

〒103-0026
東京都中央区日本橋兜町9-15
兜町住信ビル3階

Tel: 03-5623-2845

Email: MSCjapan@msc.org

www.msc.org/jp



@MSC_Japan



/MSCjapan



/mscjapan

© Marine Stewardship Council 2019

デザイン：Be Curious Limited 画像の著作権は特に明記されていない限り、MSCが有しています。

本報告書の内容は特に明記されていない限り、2019年3月31日時点の正確なデータに基づくものです。報告年度は2018年4月1日から2019年3月31日です。